

学校法人函館大谷学園
函館大谷短期大学
機関別評価結果

平成 29 年 3 月 10 日
一般財団法人短期大学基準協会

函館大谷短期大学 の概要

設置者	学校法人 函館大谷学園
理事長	門間 佳一
学 長	福島 憲成
A L O	江端 深雪
開設年月日	昭和 38 年 4 月 1 日
所在地	北海道函館市鍛冶 1-2-3

<平成 28 年 5 月 1 日現在>

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
コミュニティ総合学科		40
こども学科		70
	合計	110

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	福祉専攻	25
	合計	25

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

函館大谷短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成29年3月10日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成27年7月9日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

建学の精神は親鸞の仏教精神に基づくもので、当該短期大学の前身から一貫して守られ人間育成教育が行われてきた。この精神に基づき教育目的・目標が定められ、ウェブサイト、学生便覧を通して学内外に表明するとともに、学校行事や宗教行事等を通じて学内に周知され、常に確認が行われている。具体的な教育方針も設定し、「自信教人信の誠」の心により教職員全体が連携して教育を行っている。

学習成果は建学の精神に基づき定められ、学習成果の測定は、資格取得率、専門職への就職率、卒業研究発表会、各種アンケートなどにより行っている。これらについては様々な機会を捉えて確認、情報共有を行うとともに、学習成果をデータとして測定するため幅広い量的・質的データの収集を試み、検討している。

教育の質保証は、両学科とも法令順守に努め、また、学習成果の査定とともにPDCAサイクルを作動させ教育の向上・充実に努めている。自己点検・評価は、規程に基づき自己点検評価委員会を設置し、点検・評価に関わる必要事項の検討・実施、公表などを行っている。

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針は明確に示され、学内外への周知も行われている。教育課程は、コミュニティ総合学科では学習成果の獲得に向けた三つのカテゴリーを設定し、各カテゴリーをゼミナール形式で展開している。こども学科では、資格取得に必要な科目を配置するとともに、専門性を高めるための三つのコースを設定している。シラバスには、評価基準、授業の到達目標、概要、授業計画など必要な項目が記載されている。

学生支援については、教員と学生との距離を近くし、学習成果の獲得に向けてきめ細かく支援しており、学科の学習内容に直結した企画・イベントへの参加など、組織的かつ独自の支援もなされている。両学科とも、入学後のガイダンス及びオリエンテーション、基礎学力の不足する学生への支援や資格取得指導等を行っている。独自の奨学金制度が豊富で、経済的支援体制が十分に整っている。また、きめ細かな進路支援は、両学科の高い資格取得率、就職率につながっている。

教員組織は短期大学設置基準を満たしており、教育課程編成・実施の方針に基づいて適切に編成されている。研究紀要が年1回発行されており、研究業績等はウェブサイトで公開されている。

事務関係諸規程が整備されており、事務組織の責任体制は明確である。さらに就業規則を含む規程集を全教職員に配布して周知している。

物的資源については、校地・校舎面積は短期大学設置基準を充足しており、各種 IT システム、AV 機器の整備により、多様化する教育環境への対応がなされ、また ML 教室やピアノレッスン室など音楽教育の環境が充実している。技術的資源をはじめとするその他の教育資源については、コンソーシアム函館との連携による情報技術の活用、またクライアントサーバーシステムとインターネットの活用により、学内情報の迅速な確認が可能となっている。

財的資源については、過去3か年を通じてみれば、事業活動収支は多少の増減を伴いつつもほぼ均衡しており、財政状況はおおむね健全な状態にある。

理事長は寄附行為に基づき、選任され、学校法人を代表してその業務を総理し、建学の精神及び教育理念を実現すべく職務を遂行している。学長は当該学校法人の理事長経験者であり、短期大学の運営に十分な経験と識見を有し、地域社会への貢献と人間育成教育への強い使命感を持ち教育改革に当たっている。また、教職員間の情報共有や危機感の共有にも努めている。

監事は学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査を行い、理事会及び評議員会に出席して意見を述べている。評議員会は理事定数の2倍を超える人数で構成され、理事長を含め、役員の諮問機関として適切に運営されている。予算と決算の状況や、日常的な出納業務や月次試算表の作成状況などはおおむね適切に行われている。教育情報及び財務情報はウェブサイトで公表・公開されている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ A 建学の精神]

- 当該短期大学の前身から続く建学の精神を長年守り、人間育成教育を進めている。その精神からより具体的に七つの教育目標を定め、教職員・学生には様々な機会に周知に努め、一体となってこの理想の具現化に努めている。

[テーマ B 教育の効果]

- 学習成果は、授業の学習の到達度をはじめ、学生の自己評価、卒業生・就職先からの評価、教員の観察、地域での貢献先・発表会での観衆からの評価等、幅広く量的・質的データを収集し査定に取り組んでいる。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ B 学生支援]

- クラスアドバイザー、ゼミアドバイザーなどが、GPA や成績評価、個人面談を通じて各学生の学習状況を把握し、学生それぞれに応じた細やかで丁寧な指導を行っている。
- 「独立行政法人日本学生支援機構奨学金」のみならず、「函館大谷短期大学特別奨学金」、「函館大谷短期大学学業優秀学生奨学金」など、豊富な奨学金を整備することで、経済的な側面で生活を支援する体制が整っている。また、遠隔地での企業説明会への参加旅費補助、ボランティアの交通費補助などの経済的支援も行っている。
- 地域貢献活動は、建学の精神に基づく「自信教人信の誠」と結び付いており、学生の教育と地域貢献が一体となっている。地元企業に関わるアンケート調査、学長主導の「光る影絵」サークルの公演活動、「ジュニアひょうたん塾」など、産学連携活動を行っている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ B 教育の効果]

- 教育目標、学習成果と教科との関係をより明確にし、PDCA サイクルに基づき改善を一層図ることが望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

建学の精神は、「高い哲学・倫理観を有した人間として、優れた人格を有する若者の育成を目指す」ことであり、親鸞によって顕現された真宗の教えを礎とするもので、古い歴史を持つ当該短期大学の前身から一貫して守られ教育活動が行われてきた。建学の精神、教育目的・目標は、ウェブサイト、学生便覧、学校要覧を通して学内外に示され、また、学校法人全体で行う報恩講、花まつり（釈尊降誕会）、入学時の別院参拝などの宗教行事を中心に、学生生活のあらゆる場面で学内へ周知され、常に確認が行われている。

当該短期大学が掲げる四つの教育目的「人間性」、「自主性」、「積極性」、「協調性」は、学生に対してはより具体的に七つの教育目標「奉仕できる人」、「豊かな人間関係を築ける人」、「常に向上しようとする人」、「想像力豊かな人」、「持続性のある人」、「活力にあふれた人」、「高い職業意識のある人」として提示されている。両学科の教育目的・目標もこれらに基づき定められ、その達成のために、教員全体が連携して親鸞の教えである「自信教人信の誠」の心によって教育を行っている。

学習成果は建学の精神に基づき定められており、学習成果の測定は、GPA、各科目の成績評価、幼稚園教諭二種免許状・保育士資格における資格取得率、卒業後の進路（専門職への就職率）、学外実習（幼稚園・保育所・社会福祉施設等）における実習園からの評価、卒業研究発表会、就職先からの卒業生に対するアンケート、卒業生アンケートなどにより行っている。これらについては学科会議をはじめ、様々な機会を捉えて確認、情報共有がなされており、学習成果をデータとして測定するため、幅広く量的・質的データを収集し査定に取り組んでいる。

建学の精神、教育目的・目標・学習成果の点検は定期的に行われているが、教育目標、学習成果と教科との関係をより明確にし、PDCA サイクルに基づき改善を一層図ることが望まれる。

両学科とも法令順守に努め、法令改正等に備えて適宜確認し対応している。また、教育の向上・充実については、授業評価アンケートや教員が担当科目ごとに提出する「担当講義・演習における自己点検評価表」により、教授方法、授業内容、学習成果の獲得状況などを振り返り、改善に生かしている。学習成果を焦点とする査定及びこれに基づく PDCA サイクルを作動させ教育の向上・充実に努めているが、現在はそれらの取り組みを確立する途上にあり、より組織的・全体的に取り組まれない。

自己点検・評価については、規程に基づき自己点検評価委員会を組織し、自己点検・評価報告書の作成、自己点検・評価に関わる必要事項の検討・実施、公表などについて協議、検討するとともに、日常的に全教職員による点検・評価を行っている。点検・評価活動を組織的なものにしていくなど、改善に向けて誠実に努力している。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針が明確に示され、学生便覧、ウェブサイトに掲載し、学内外への周知が十分に行われている。

コミュニティ総合学科は学習成果の獲得に向けた三つのカテゴリー「ビジネス実務」、「情報」、「コミュニケーション・心理」を教育課程に設定し、各カテゴリーをゼミナール形式で展開している。こども学科は、幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格取得に必要な科目を配置するとともに、三つのコース「幼児教育」、「保育福祉」、「保育心理」を設定し、より専門性を高めることができる編成となっている。シラバスには、評価基準に加えて授業の到達目標、概要、授業計画など必要な項目が記載されている。

学習成果の獲得に向けて、光る影絵サークルの独自の活動や、市内近郊の幼稚園、保育所の子どもたちを招待して毎年開催される卒業研究発表会、地域企業との連携など、様々な取り組みが行われている。また、卒業生へのアンケートや就職先へのアンケートを実施し、学習成果の査定と卒業後の評価にも積極的に取り組んでいる。

教員は成績評価や個人面談を通じて、各学生の学習状況を把握し、それぞれに応じたきめ細かで丁寧な指導を行っている。事務職員は学生の日常の状況を確認しつつ、担当教員と連携して入学者全員が希望の資格取得と学習成果の獲得、人間的な成長に至るよう努めている。

学習支援については、全学的に様々な支援が行われている。特に、教員と学生との近さが随所に認められ、指導体制や各学生の学習成果の獲得状況等に関する把握が特筆される。また、学科の学習内容に直結した企画・イベントへの参加など、組織的かつ独自の支援がなされている。両学科とも、入学前に実施されるフォローアップセミナー、入学後のガイダンス及びオリエンテーションを実施しており、基礎学力の不足する学生への支援や資格取得指導も行っている。コミュニティ総合学科は、1年次はクラスアドバイザー制、2年次にはゼミナール制、こども学科はクラスアドバイザー制をとり、学習上の相談に対応している。

独自の奨学金制度が豊富にあり、経済的支援体制が十分に整っている。進路支援は、学生支援部の担当教職員と卒業年度のクラスアドバイザーが連携をとり、きめ細かな支援を行っており、両学科の高い資格取得率、就職率につながっている。

入学者受け入れの方針は学生募集要項や学校要覧に明示されている。入学者選抜については4種類7パターンの選抜方法を採用し、多様な学生の受け入れに努めている。なお、入学前段階での学習成果の把握及び志願者への明示、入学決定から入学に至るまでの支援といった点については今後も検討が望まれる。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

教員組織は適切に編成され、短期大学設置基準を満たし、教育課程編成・実施の方針に基づいて専任教員と非常勤教員を配置している。教員の研究活動については、専任教員の研究室が整備され、研究紀要が年 1 回発行されており、研究業績等はウェブサイトで公開されている。新たに「専任教員研究日取得規程」、「研究紀要投稿規程」が設けられたが、留学、海外派遣、国際会議出席などの規程の整備も含め、研究体制を一層強化することが望まれる。また、FD 活動は規程に基づき、全教員参加を原則として研修会・講演会を行ってきているが、授業アンケート結果の積極的な活用も望まれる。

事務関係諸規程は整備され、事務組織の責任体制は明確であり、就業規則を含む規程集を全教職員に配布して周知している。防災対策、情報セキュリティ対策、SD 活動に関する規程も整備されているが、防災マニュアルを整備することが望まれる。

物的資源については、校地・校舎面積は短期大学設置基準を充足しており、学内 LAN 及びサーバー、各種 AV 機器の整備により、多様化する教育環境への対応がなされている。また、最新鋭の ML 教室や防音装置を完備したピアノレッスン室を設けることにより、きめ細かな音楽教育が可能となっている。障がい者への対応はある程度行われている。図書館利用者数、図書貸出数は様々な工夫により、平成 23 年度に比べ平成 27 年度は、大幅に増加している。

火災・地震対策に関する規程の整備と施設設備の設置がなされ、避難訓練や周辺のパトロールも実施されるなど、ハード、ソフト両面から安全・安心に配慮した施設の維持管理が行われている。また、消費電力監視システムを設置するとともに、ゴミの分別も徹底されるなど、省エネルギー・省資源に対応した施設の維持管理が行われている。

技術的資源をはじめとするその他の教育資源については、コンソーシアム函館との連携の下、e-learning 研修会に参加することで、情報技術を活用する努力を積極的に行っている。また、クライアントサーバーシステムとインターネット上での学内情報システムを連動させることで、学生にとって学内情報の迅速な確認が可能となっている。

財的資源については、過去 3 か年を通じてみれば、事業活動収支は多少の増減を伴いつつもほぼ均衡しており、財政的には健全な状態にある。教育研究経費比率は適切である。短期大学全体の定員充足率の向上を図り、財政状況の安定に努められたい。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は、寄附行為に基づき選任され、学校法人を代表しその業務を総理し、建学の精神及び教育理念を実現すべく職務にあたり、リーダーシップを発揮している。

理事会は、私立学校法及び寄附行為に基づき、理事の選任、任期満了退任とこれに伴う選任が適切に行われており、また予算・決算の審議など適切に運営されている。

学長は、学長選考規程に基づき、理事長が理事会で推薦し承認、決定している。学長は当該学校法人の理事長経験者であり、短期大学の運営に十分な経験と識見を有し、地域社会への貢献と人間育成教育への強い使命感を持ち教育改革にあたっている。また、教育改革をテーマとした事業に経費補助をする「学長裁量経費プロジェクト」を立ち上げ、学内の教育研究活動を推進するとともに、教職員間の情報共有や危機感の共有にも配慮してい

る。

教授会は学長のリーダーシップの下、規程に基づき適切に運営されている。教授会の下に二つの部と六つの委員会を設置し、教育活動が円滑に機能するよう組織化している。学長や教職員は、教育現場や経営状況を把握し、法令をよく理解して短期大学運営にあたっている。

監事は、学校法人の業務及び財産の状況について、毎会計年度監事監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 か月以内に理事会と評議員会に提出し、監査報告を行っている。なお、監事の業務については、学校法人の監事機能の強化という観点から、理事会や評議員会への監事の出席率の向上、監査計画や監査手法や監査記録の文書化と保存、公認会計士監査への立会や公認会計士との連携をより一層強化されたい。

評議員会は、理事定数の 2 倍を超える人数で構成され、寄附行為に従い運営されており、予算や決算の審議も適切に行われている。評議員の任期満了退任に伴う後任の選出も適切になされている。

予算と決算の状況や、日常的な出納業務や月次試算表の作成状況など、適正に行われている。公認会計士はリスクアプローチの手法に基づく監査を実施し、適切に意見を表明している。教育情報の公表及び財務情報の公開はウェブサイトにより行われている。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

地域貢献の取り組みについて

総評

建学の精神に基づく人間教育を親鸞の教えである「自信教人信の誠」によって行う、との考えに従って、教員が先頭に立ち教職員・学生が一体となって地域貢献への取り組みを実践しており、地域貢献の活動は人間教育の目標と一体になっている。

地域社会に向けた公開講座等では、「源氏物語講座」、「韓国語・韓国文化講座」、「韓国料理講座」、「ヨガ入門講座」、「通年パソコン講座」など、8年間にわたって行っている。特に「源氏物語講座」は人気が高く、初年度に行った「古典講座」の受講者5名の要望から始まったもので地域のニーズへの配慮がなされており、生涯学習の場として貴重な機会となっている。

地域を活性化するための支援も行っている。地元自治体と包括的連携協定を結び、主に文化・教育・福祉の分野で、委員会等への委員派遣、研修会などへの講師派遣、アンケート調査、学生のボランティア派遣などを行っている。特に、地元の企業との産学連携の取り組みとして、ロープウェイ利用の観光客にアンケート調査を行い、満足度の分析、また同社への課題提示と改善提案を行ったことは特筆すべきである。

また、地元放送局と提携し、教員が「いきいきライフスクール」のコーナーに、ラジオサークルの学生は「キャンパスデイズ」の番組に参加して好評を博している。さらには、地域活性化のために、地域の未来をどう拓いていくかをテーマにした「地域創生フォーラム」を開催するなど、地域への就職を希望する学生を勇気付けている。

教員と学生が連携したボランティア活動としては、サークルゼミ活動が効果をあげており、「光る影絵サークル」、「ジュニアひょうたん塾」などがある。また、こども学科の学びの総まとめである卒業研究発表会は、地域のこども園・幼稚園・保育所・小学校などの子どもたちを招いて開催され、子どもの豊かな成長に役立っており、地域からの評価も高い。

さらにはグローバルな視点から、仏教思想を基盤とした最も広い地域活動である、世界平和を目指す国際文化理解教育の活動を行っている。その手始めとして、函館市の姉妹都市、韓国の高陽市への研修旅行を続けてきたが、平成28年度は高陽市保育協会及び育児支援センターとの連携協定を締結し、大きく交流が進展した。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 親鸞の教えである「自信教人信の誠」に従って教員が先頭に立ち、教職員・学生が一体となって地域貢献への取り組みを実践している。地域社会との連携、ボランティア活動を通じての地域貢献、特にサークルゼミにおける「光る影絵」、「ジュニアひょうたん塾」等、教員の専門性を生かした活動など地域への多大な貢献を行っている。
- 地元企業との地域貢献活動などは、授業で学習した専門的知識・技術を地域社会に役立てるとともに、その適用、経験によって定着を図っている。授業科目の目標達成における演習的な意味もあり、また学習成果の査定にも活用できるような活動として多面的な意味・効果を盛り込んでいる。
- グローバルな視野の中で、仏教思想に基づく世界平和の実現のため、国際文化理解教育に取り組み、その一環として、地域と連携し姉妹都市への研修旅行を行い、関係を発展させている。
- コミュニティ総合学科は、地域の活性化、及び将来地域で生活していく学生のために、地域と一体となり地域の将来を考えるための「地域創生フォーラム」を主催している。ここでも学習によって身に付けた専門的知識・技術を生かして、地域の人と語り合い地域を知り、地域創生のため社会に対して貢献している。